

有価証券報告書

平成21年度 自 平成21年4月1日
(第151期) 至 平成22年3月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

電気化学工業株式会社

(E00774)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	17
5.	経営上の重要な契約等	18
6.	研究開発活動	19
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3	設備の状況	21
1.	設備投資等の概要	21
2.	主要な設備の状況	22
3.	設備の新設、除却等の計画	24
第4	提出会社の状況	25
1.	株式等の状況	25
(1)	株式の総数等	25
(2)	新株予約権等の状況	25
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4)	ライツプランの内容	25
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6)	所有者別状況	25
(7)	大株主の状況	26
(8)	議決権の状況	27
(9)	ストックオプション制度の内容	27
2.	自己株式の取得等の状況	28
3.	配当政策	29
4.	株価の推移	29
5.	役員の状況	30
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5	経理の状況	39
1.	連結財務諸表等	40
(1)	連結財務諸表	40
(2)	その他	77
2.	財務諸表等	78
(1)	財務諸表	78
(2)	主な資産及び負債の内容	98
(3)	その他	102
第6	提出会社の株式事務の概要	103
第7	提出会社の参考情報	104
1.	提出会社の親会社等の情報	104
2.	その他の参考情報	104
第二部	提出会社の保証会社等の情報	105
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第151期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 世輝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 大沢 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 大沢 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	307,923	329,262	363,996	334,130	323,875
経常利益（百万円）	23,913	26,006	24,918	3,094	16,888
当期純利益（百万円）	15,365	15,734	6,660	1,439	10,474
純資産額（百万円）	146,148	164,643	161,870	150,142	160,316
総資産額（百万円）	349,689	365,301	375,364	377,912	400,407
1株当たり純資産額（円）	297.23	323.81	317.91	300.60	321.46
1株当たり当期純利益（円）	31.08	32.03	13.57	2.89	21.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.8	43.5	41.6	39.1	39.4
自己資本利益率（％）	11.1	10.3	4.2	1.0	6.9
株価収益率（倍）	16.9	17.2	23.1	61.2	18.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	29,452	25,064	22,944	5,794	46,418
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△17,545	△22,057	△21,668	△33,876	△28,377
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△13,956	△4,877	△1,815	31,096	△17,262
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	5,710	3,841	3,162	6,077	6,815
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,739 〔 955〕	4,696 〔1,035〕	4,653 〔1,212〕	4,783 〔1,224〕	4,742 〔1,285〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	229,354	244,152	266,776	219,256	213,513
経常利益 (百万円)	18,314	24,034	22,816	2,359	9,328
当期純利益 (百万円)	11,850	15,069	6,604	1,617	5,640
資本金 (百万円)	36,998	36,998	36,998	36,998	36,998
(発行済株式総数) (株)	(492,384,440)	(492,384,440)	(492,384,440)	(505,818,645)	(505,818,645)
純資産額 (百万円)	127,410	139,198	137,353	130,799	136,658
総資産額 (百万円)	300,464	310,725	323,062	323,162	343,186
1株当たり純資産額 (円)	259.11	283.51	279.87	266.32	278.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (5.00)	7.00 (5.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.94	30.68	13.46	3.24	11.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	44.8	42.5	40.5	39.8
自己資本利益率 (%)	9.7	11.3	4.8	1.2	4.2
株価収益率 (倍)	22.0	18.0	23.3	54.6	35.0
配当性向 (%)	29.2	26.1	74.3	216.6	69.6
従業員数 (人)	2,757	2,635	2,687	2,773	2,718
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[478]	[608]	[678]	[734]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第148期から、全従業員数に占める平均臨時雇用者数の割合が10%を超えたため記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学㈱に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学㈱を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業㈱を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯㈱に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業㈱の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	機能・加工製品事業開始（デンカポリマー㈱現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事㈱に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック㈱を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気㈱（現㈱東芝）より同社所有の東芝化学工業㈱の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研㈱と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP. L. 設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合弁会社デナルシラン㈱設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP. L. 設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業㈱（現住友化学㈱）との合弁会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー㈱および三井東圧化学㈱（現三井化学㈱）と事業統合（合弁会社大洋塩ビ㈱）
平成10年8月	東洋化学㈱が金属雨どい製造会社中川テクノ㈱に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学㈱およびダイセル化学工業㈱と事業統合。合弁会社である東洋スチレン㈱に移管
平成11年12月	デンカ生研㈱が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場、平成20年3月に上場廃止）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社㈱デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学㈱を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学㈱を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン㈱を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	連結子会社のデンカ化工㈱（現デンカテクノアドバンス㈱）運営の伊勢崎工場を当社直接運営体制に変更
平成20年4月	デンカ生研㈱を株式交換により完全子会社化
平成21年4月	アジア地域統括持株会社としてデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP. L. を設立（平成21年6月にデンカシンガポールP. L. およびデンカアドバンテックP. L. を同社の子会社化）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社67社および関連会社44社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 有機系素材事業……………主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クロロプレナム、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社の千葉スチレンモノマー(株)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレン樹脂を、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカシンガポールP. L.（シンガポール）がポリスチレン樹脂、クリアレン、MS樹脂、アセチレンブラックの製造・販売をおこなっております。

- (2) 無機系素材事業……………主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売をおこない、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他が生コンクリートの製造・販売をおこなっております。

- (3) 電子材料事業……………主要な製品は、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデンナルシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカアドバンテックP. L.（シンガポール）が熔融シリカの製造・販売をおこなっております。

- (4) 機能・加工製品事業……………主要な製品は、食品包装材料、住設・環境資材、産業資材、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬等であります。

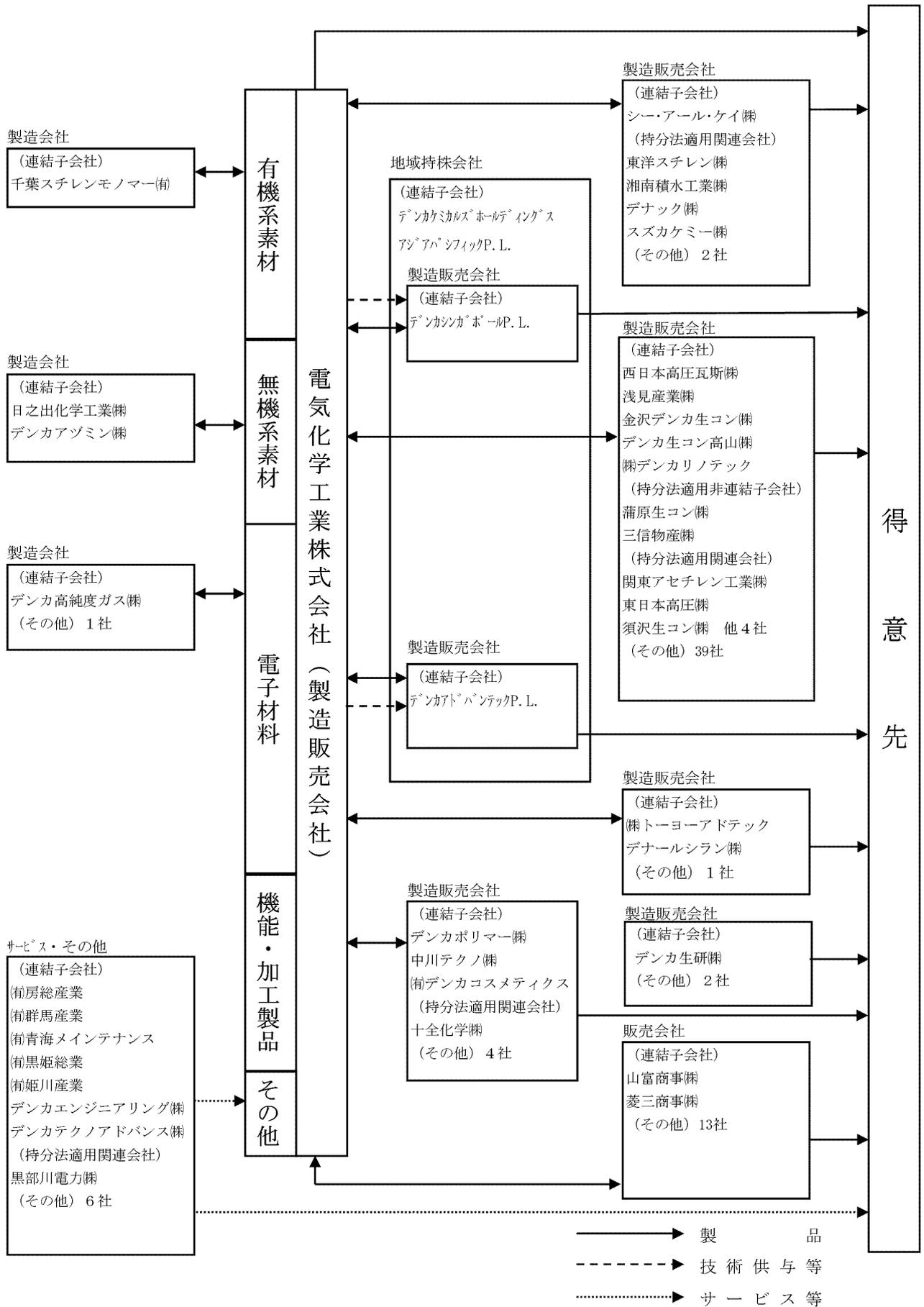
当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売をおこなっております。

- (5) その他事業……………主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。

子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、山富商事(株)および菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業をおこなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社) 千葉スチレン モノマー(株)	東京都中央区	2,000	有機系素材	スチレンモノマーおよびエチルベンゼンの製造・販売	60.0	当社の役員と兼務2名	当社は完成品を購入し、販売および二次製品を製造している。
デンカシンガポール P.L.	シンガポール	6,941万 S\$	有機系素材	ポリスチレン樹脂およびアセチレンブラックの製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供与している。
デンカケミカルズホールディングスアジア パシフィックP.L.	シンガポール	6,870万 US\$	有機系素材 電子材料	東南・南アジアの地域統括持株会社	100.0	当社の役員と兼務1名	当社の地域統括持株会社
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	無機系素材	化学肥料の製造・販売	100.0	—	当社は完成品を購入し、販売している。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市 博多区	80	無機系素材	高圧ガスの製造・販売	99.4	—	当社の製品を原料として供給している。
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	無機系素材	コンクリート構造物およびコンクリート建築物の補修・補強材料の販売	100.0	—	当社の製品を販売している。
デンカアヅミン(株)	岩手県花巻市	300	無機系素材	肥料および農業資材の製造・販売	100.0	—	当社は完成品を購入し、販売している。
デンカアドバン テックP.L.	シンガポール	1,700万 S\$	電子材料	溶融シリカおよび溶融シリカファイバーの製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供与している。
デナールシラン(株)	東京都中央区	500	電子材料	モノシランガス、塩化水素等の製造・販売	51.0	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	機能・加工 製品	樹脂加工製品の製造・販売	100.0	—	当社の製品を原料として供給している。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	機能・加工 製品	金属雨どい製品の製造・加工・販売	80.0	—	当社は完成品を購入し、販売している。
デンカ生研(株)	東京都中央区	1,000	機能・加工 製品	ワクチン、臨床検査試薬の製造・販売	100.0	当社の役員と兼務2名	—
山富商事(株)	東京都文京区	100	その他	工業用原料資材等の販売	100.0	—	当社の製品を販売している。
デンカ エンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等の設計施工	100.0	—	当社の建設工事に伴う設計・施工等をしている。
菱三商事(株)	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業製品等の販売	65.5	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
その他 13社							
(持分法適用非連結子 会社) 2社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(持分法適用関連会社) 東洋スチレン㈱	東京都港区	5,000	有機系素材	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	50.0	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
湘南積水工業㈱	千葉県佐倉市	300	有機系素材	ポリスチレン樹脂等の加工・販売	30.0	—	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
デナック㈱	東京都千代田区	600	有機系素材	モノクロル酢酸の製造・販売	50.0	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
スズカケミー㈱	千葉県佐倉市	200	有機系素材	塗料、接着剤等の製造・販売	25.0	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市	60	無機系素材	溶解アセチレンの製造・販売	33.3	—	当社の製品を原料として供給している。
東日本高压㈱	東京都港区	95	無機系素材	高压ガスの製造・販売	43.7	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給している。
十全化学㈱	富山県富山市	65	機能・加工製品	医薬品・工業薬品の製造・販売	50.0	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
黒部川電力㈱	東京都港区	3,000	その他	電力事業	50.0	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入している。
その他 5社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」のセグメント欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、他の連結子会社による間接保有割合であり、内数表示をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機系素材事業	838(185)
無機系素材事業	876(208)
電子材料事業	796(173)
機能・加工製品事業	1,386(486)
その他事業	616(171)
全社（共通）	230(62)
合計	4,742(1,285)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,718(734)	40.3	18.9	6,011,727

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者207人を除き、社外から当社への出向者16人を含みます。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金および賞与手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成22年3月末現在の総組合員数は2,267名です。

現在、会社と組合との間には、平成22年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

なお、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち6社には合わせて7つの労働組合があり、平成22年3月末現在の組合員数の合計は565名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、中国を中心としたアジア経済の回復などにより生産や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資の低迷や失業率が高止まりするなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましても、国内外における需要が回復に転じたことにより販売数量が増加し企業収益は改善に向かいましたが、円高の進行による輸出製品の採算悪化や原材料価格の上昇が懸念事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは、前連結会計年度後半に急速に悪化した収支を立て直すべく緊急対策“K I T O 9”を策定して拡販や役員報酬および従業員給与のカットを含めた固定費の削減に全社一丸となって取り組み、業容の拡大と収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,238億75百万円と前連結会計年度に比べ102億54百万円(3.1%)の減収となりましたが、営業利益は電子部品や半導体産業向けを中心に高い付加価値を持つ製品群の需要が早期に回復したほか医薬品等の販売も増加し、216億55百万円(前連結会計年度比113億53百万円増、110.2%増益)と大幅な増益となり、売上高営業利益率は6.7%(3.6ポイント増加)に改善しました。営業外損益では、需要回復にともない製造設備の休止経費等が減少し、経常利益は168億88百万円(前連結会計年度比137億93百万円増、445.8%増益)となりました。不採算事業の整理損や投資有価証券の評価損を特別損失に計上したことにより、当期純利益は104億74百万円(前連結会計年度比90億34百万円増、627.5%増益)となりました。

<有機系素材事業>

スチレンモノマーは販売数量が堅調に推移し増収となり、設備は高稼働を維持しました。ABS樹脂等のスチレン系樹脂や透明樹脂は輸出を中心に販売数量が回復に向い、特殊樹脂“クリアレン”の販売数量は前年を上回りましたが、販売価格が原材料価格の変動にもなって下落し減収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は順調に推移しました。

ポパールは販売数量が増加し堅調に推移しましたが、さらなる事業体質強化のため製造を目的とする合弁会社を設立することとしました。

クロロブレンゴムは中国やアジアでの拡販を行ったほか、自動車関連用途も復調の動きが見られ販売数量が回復しましたが、円高の影響もあり減収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,315億54百万円(前連結会計年度比79億87百万円減(5.7%減))の減収となりましたが、営業利益は16億80百万円(前連結会計年度は営業損失18億89百万円)となりました。

<無機系素材事業>

肥料は第1四半期連結会計期間に新肥料年度からの値下がりを見込んだ需要減があり、7月以降は販売数量が回復したものの減収となり、耐火物、鉄鋼用材料も低迷していた需要が回復に転じましたが総じて低調に推移し減収となりました。

セメントは公共投資や民需の低迷が続いており、製品価格は是正が進みましたが販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材はNATM吹付けコンクリート用急結剤“ナトミック”の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は489億92百万円(前連結会計年度比40億65百万円減(7.7%減))、営業利益は22億65百万円(前連結会計年度比2億15百万円減(8.7%減))となりました。

<電子材料事業>

電子回路基板は電鉄向けの販売数量が順調に増加したほか低迷していた産業機器向けも当連結会計年度後半より回復し増収となりました。

半導体封止材向け球状熔融シリカフィラー等の機能性セラミックスや電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等の電子包材は需要が急速に回復し増収となりました。このほか、当連結会計年度後半より新製品として販売を開始した白色LED用サイアロン蛍光体が順調に立ち上がり販売数量を伸ばしました。構造用接着剤“ハードロック”やデナールシラン株式会社のモノシランガス

も需要が回復し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は389億59百万円（前連結会計年度比25億96百万円増（7.1%増））、営業利益は63億61百万円（前連結会計年度比33億24百万円増（109.5%増））となりました。

<機能・加工製品事業>

農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が増加し増収となりました。合繊かつら用原糸“トヨカロン”は低迷していたアフリカ諸国向けの輸出が復調し販売数量は回復へ向かいましたが、円高の影響もあり減収となりました。耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は需要が急速に回復したため販売数量が増加し増収となりました。

食品包材用シーートの販売数量は堅調に推移しましたが、販売価格が原材料価格の変動にともなって下落し減収となりました。子会社デンカポリマー株式会社の加工品は順調に推移しました。

医薬におきましては、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は順調に販売数量が増加し増収となり、子会社のデンカ生研株式会社はインフルエンザワクチンやインフルエンザ検査試薬、化学発光試薬の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は715億40百万円（前連結会計年度比41億96百万円増（6.2%増））、営業利益は108億54百万円（前連結会計年度比46億40百万円増（74.7%増））となりました。

<その他事業>

菱三商事株式会社等の商社は需要低迷により取扱量が減少し全般的に販売が低調となりました。デンカエンジニアリング株式会社は民間設備投資の減少の影響を受け受注高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は328億28百万円（前連結会計年度比49億94百万円減（13.2%減））と減収になりましたが、営業利益は6億39百万円（前連結会計年度比1億10百万円増（20.9%増））となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や運転資金の改善、また法人税の還付により前連結会計年度比406億24百万円収入増の464億18百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比54億98百万円支出減の283億77百万円の支出となりました。なお、大型案件ではクロロブレンゴムの増産工事などが完成しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入の調達および社債発行残高の減少により前連結会計年度比483億59百万円減の172億62百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ7億38百万円増加し、68億15百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	41.8	43.5	41.6	39.1	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	74.2	41.1	23.0	49.3
債務償還年数(年)	3.1	3.6	4.0	23.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	19.1	14.9	3.4	27.0

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため「生産、受注及び販売の状況」については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

2008年度につきましては、経済危機の影響もあり当社グループの業績は非常に厳しい結果となりました。このような状況下、当社では経済危機によって失った利益を取り戻すべく緊急対策“KITO9”を実施し収支の改善に努め、2009年度に一定の成果を収めました。

今年度は2009年度を最終年度としておりましたDSO9で掲げた目標に再度チャレンジすると共に、できるだけ早い時期に次なる取組みを策定してまいります。また、2015年に迎える創立100周年に向けた“DENKA100”で目指す当社将来像を実現すべく、引き続き様々な分野での取組みをおこなってまいります。

[DENKA100概要]

DENKA100は、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに基準年(2006年度)の2倍となる営業利益(連結600億円、単独500億円)を達成することを数値目標として設定しております。

また、DENKA100で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいります。

①DSO9(DSはデンカのシンカ[進化・深化・真価]を表す略称)

営業利益：連結430億円(基準年+130億円)

単独350億円(基準年+100億円)

売上高営業利益率：10%以上

ROA(総資産経常利益率)：10%以上

有利子負債依存度：20%以下

②GCP 2.0(Good Company Program Version 2.0)

従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。

③人材育成

社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。

④生産性向上の推進

“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。

⑤研究開発の推進

当社グループの将来の鍵を握る研究開発にさらに注力いたします。研究開発のスピードアップを図るとともに、「強い製品をより強く」していくほか、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取組みもおこなってまいります。

⑥CSR(Corporate Social Responsibility)の推進

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組む、積極的にCSR活動を推進いたします。

※文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

I. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいておこなわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が保有する資源やエネルギーの活用や、多様な要素技術の複合的な活用といった当社企業価値の源泉は、長期にわたる人材の育成やノウハウの積み重ねの上に成り立っており、当社株式の大量買付けをおこなう者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付けをおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

II. 取組みの具体的な内容

イ. 当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は企業価値・株主共同の利益の向上を目指すものとして、DENKA100およびDS09と名づけた中長期的な取組みをおこなっております。その中で、収益性・効率性などについては具体的な数値目標を策定し会社財産が有効に活用されるよう図っております。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記の基本方針に照らし不適切な者による当社株式の大量取得を抑止する具体策として、平成20年6月27日開催の当社第149回定時株主総会において承認を受け当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 本プランの概要

(a) 目的

本プランは、当社株式の大量取得がおこわれる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としている。

(b) 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合等に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記(a)の目的を実現するために必要な手続を定めている。

(c) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買収をおこなう場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てる。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性がある。

(d) 本プランの合理性を高める仕組みの設定

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしている。また、こうした手続の過程については、情報開示を通じてその透明性を確保することとしている。

(2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付け等

本プランは、以下の①または②に該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付け等」という。）がなされる場合を適用対象とする。買付け等をおこなおうとする者（以下「買付け者等」という。）は、予め本プランに定められる手続に従っていただくものとする。

- ①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- ②当社が発行者である株券等について、公開買付けをおこなう者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付け者等に対する情報提供の要求

買付け等をおこなう買付け者等は、当該買付け等に先立ち、当社取締役会に対して、所定の情報（以下「本必要情報」という。）および当該買付け者等が買付け等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付け説明書」と総称する。）を、当社の定める書式により提出していただく。

当社取締役会は、上記の買付け説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとする。独立委員会は、これを受けて、当該買付け説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付け者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがある。この場合、買付け者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供していただく。

(c) 買付け等の内容の検討・買付け者等との交渉・代替案の検討

①当社取締役会に対する情報提供の要求

独立委員会は、買付け者等から買付け説明書および独立委員会が追加的に提出を求めた情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（以下「取締役会検討期間」という。）を定め、買付け者等の買付け等の内容に対する意見およびその根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提供するように要求することができる。

②独立委員会による検討等

独立委員会は、買付け者等から買付け説明書および独立委員会が提出を求めた情報を受領したと認められた時から原則として最長90日（かかる90日には取締役会検討期間も含まれるものとする。）が経過するまでの間、上記①に従い取締役会の意見およびその理由ならびに代替案等を受領したうえ、買付け等の内容の検討、買付け者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討および当社取締役会の提示する代替案の検討等をおこなう（かかる独立委員会が、情報収集、検討等をおこなう期間を、以下「独立委員会検討期間」という。）。また、独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付け等の内容を改善させるために必要であれば、直接または間接に、当該買付け者等と協議・交渉等をおこない、または当社取締役会の提示する代替案の株主の皆様に対する提示等をおこなうものとする。

独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとする。買付け者等は、独立委員会が、直接または間接に、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとする。

③情報開示

当社は、買付け者等から買付け説明書が提出された旨、独立委員会検討期間が開始した旨および本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示をおこなう。

(d) 独立委員会の勧告

独立委員会は、買付け者等が現れた場合には、以下のとおり当社取締役会に対する勧告等をおこなうものとする。独立委員会が当社取締役会に対して勧告等をおこなった場合その他独立委員会が適切と判断する場合には、独立委員会は、当該勧告等の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示をおこなう。

①本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付け者等による買付け等が下記(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告をおこなう。

②本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付け者等の買付け等の内容の検討、買付け者等との協議・交渉等の結果、買付け者等による買付け等が下記(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しないまたは該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、独立委員会検討期間の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告をおこなう。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関して、会社法上の機関としての決議をおこなうものとする。買付け者等ならびにその共同保有者および特別関係者は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議をおこなうまでの間、買付け等を実行してはならないものとする。なお、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する決議をおこなった場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示をおこなう。

(3) 本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付け者等による買付け等が下記のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」(e)に記載される当社取締役会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定している。なお、上記

(2)「本プランの発動に係る手続の概要」(d)のとおり、下記の要件に該当し本新株予約権の無償割当てを実施することが相当か否かについては、必ず独立委員会の勧告を経て決定されることになる。

記

- (a) 本プランに定める手続を遵守しない買付け等である場合
- (b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合
 - ①株券等を買占め、その株券等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - ②当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
 - ③当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ④当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (c) 強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合
- (d) 当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合
- (e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合
- (f) 買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合
- (g) 当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合

(h) 買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

(4) 独立委員会の設置

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的におこなう機関として、独立委員会を設置する。本プランの導入時点における独立委員会の委員は、当社社外取締役2名および当社社外監査役1名から構成される。

実際に買付け等がなされる場合には、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」に記載したとおり、こうした独立委員会が、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断をおこない、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議をおこなうこととする。

(5) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第149期定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本定時株主総会による決議の趣旨に反しない場合であって、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃がおこなわれ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正をおこなうのが適切である場合または当社株主に不利益を与えない場合には、独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、または変更する場合がある。

当社は、本プランが廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および変更等の内容その他の事項につき、必要に応じて情報開示を速やかにおこなう。

(6) 法令の改正等による修正

本プランで引用する法令の規定は、平成20年5月8日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当該新設または改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

III. 取締役会の判断およびその判断に係る理由

前述の取組みは、基本方針において述べられている「当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいておこなわれるべきもの」との考えに基づいておこなわれており、株主の共同の利益に資するものであります。また、導入に際しては株主総会において株主意思の確認をおこない、発動については独立的な立場のメンバーによって構成される独立委員会の勧告を経ることとしており、会社役員としての地位の維持を目的とするものでないと判断いたしております。

(注) 上記は、概要を記載しており、詳細につきましては、当社インターネットホームページをご参照ください。

(ニュースリリース・トピックスのページ 平成20年5月9日付ニュースリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入に関するお知らせ」<http://www.denka.co.jp/file/topics/2008-0509-02.pdf>に記載しております。)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,205億76百万円（借入金依存度30.1%）であります。当社グループは、今後、有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得を合理的に見積って回収可能性を判断し計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動をおこなう中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立

当社と積水化学工業株式会社は、平成21年11月11日にポリビニルアルコール事業の合弁会社設立に関する基本契約書を締結し、平成22年3月に新会社（DSポパール株式会社）を設立致しました。

DSポパール株式会社の概要は以下のとおりであります。

①設立の目的

当社では、近年ポリビニルアルコール樹脂（以下PVA樹脂）事業の競争力強化のため、特長ある製品に特化した戦略を進めつつ、さらなる事業体質強化に向けた戦略補強を模索してきました。

積水化学工業株式会社では、自動車用途を中心とする合わせガラス用中間膜の需要増加に伴い、その原料となるPVA樹脂の安定確保を目的に、米国セラニーズ社からPVA樹脂事業を買収（平成21年7月）し、欧米での生産拠点を取得しました。一方で、アジアにおいても供給パートナーの拡大を検討してきました。

以上の経緯から、両社は新たにPVA樹脂の製造を目的とした合弁会社の設立に合意しました。DSポパール株式会社は当社青海工場（新潟県）内の製造設備を譲り受け、両社にPVA樹脂を供給します。

また両社はDSポパール株式会社設立を契機として、それぞれが保有するPVA樹脂に関する技術を相互に活用し、製品競争力の向上を目指したコストダウンや新製品の共同開発など、発展的な協力関係の可能性を検討します。

②事業内容 PVA樹脂の製造

③資本金 10億円

④出資比率 電気化学工業株式会社 51%、積水化学工業株式会社 49%

⑤設立時期 平成22年3月

(2) 技術援助契約の概要

① 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業(株) (当社)	独立行政法人物質・材料研究機構 (日本)	サイアロン蛍光体基本技術	実施料	平成16年9月1日～ 平成26年8月31日	平成16年
電気化学工業(株) (当社)	レイシオン・エンジニアズ・アンド・コンストラクターズ (アメリカ)	エチルベンゼンおよびスチレンモノマー製造技術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年
デンカ生研(株) (連結子会社)	メディミューン (アメリカ)	ワクチン製造に用いるウイルス株の調整方法であるリバースジェネティクス法技術	頭金 他に実施料	平成21年9月20日開始	平成21年
デナールシラン(株) (連結子会社)	日本産業技術振興協会 (J I T A) (日本)	トリクロルシラン製造技術	実施料	平成20年1月1日～ 平成24年12月31日	平成20年
デナールシラン(株) (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日 以後1年ごとの自動更新	昭和63年

6 【研究開発活動】

当社グループは、固有技術の深耕により「強い製品をより強く」していく一方、既存事業を核とした成長性のある周辺技術分野の特殊高機能製品群の開発に重点をおいて、市場要求へのスピーディな対応を図り、研究開発を早期に実需化するべく努力をしております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は96億15百万円、研究要員は629名であり、当連結会計年度に国内で公開された特許は193件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は263件となりました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 有機系素材事業

透明樹脂、耐熱樹脂、シュリンク材など特長あるスチレン系機能性樹脂の生産技術の深化、品質向上、新製品開発を推し進めており、シンガポール子会社の製造能力増強も販売に寄与しております。

有機化学品分野では、クロロプレンゴム、E Rゴム、アセチレンブラック等について、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を行い、特にクロロプレンゴムでは世界でトップシェアをとるべく、競争力を追求したプロセス開発、グレード開発に取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は21億44百万円でした。

(2) 無機系素材事業

特殊混和材関係では、差別化・民需対応を中心とした新製品群の開発と技術提案の促進に取り組んでおり、既存品では膨張剤で建築分野を開拓中であり、新製品では維持補修市場や、超高強度繊維補強コンクリートに代表される超高強度・高耐久性コンクリート市場を開拓中です。

肥料・無機製品では、アルミナ繊維の生産技術フォローと自動車用途などの新規展開を目指した研究開発に注力するとともに、アルミナセメントならびに肥料などの事業体質強化に向けた研究開発に注力しております。当事業に係わる研究開発費は12億6百万円でした。

(3) 電子材料事業

電子部材では、市場の伸びが期待されるLED向けなどの基板・放熱材料の品揃えを強化するとともに、新製品としてサイアロン蛍光体の開発を進めております。またパワーエレクトロニクス向け放熱部材の競争力向上の研究を推し進めるとともに、開発製品への積極的な設備投資もおこなっています。さらに接着剤関係では電子部品製造用仮固定接着剤などの紫外線硬化型接着剤技術を応用した特殊機能性接着剤の新製品開発・市場開拓を推進しております。

電子包材では、電子部品搬送テープ、半導体ウェハ保護・固定用粘着テープを中心に市場ニーズに適応した新製品をタイムリーに供給すべく開発を進め、事業拡大に寄与しました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材用球状シリカで更なる高性能化を追求するとともに、放熱材料や半導体封止用の球状アルミナをはじめとした機能性粉体群(ナノフィラーを含む)および半導体製造工程に使用されるBN系成型品の開発に取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は23億69百万円でした。

(4) 機能・加工製品事業

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、太陽電池向け耐候性フィルムや合成繊維などの新製品群開発を推進するとともに、フィルム・シートの製膜技術、異型押出技術、粘着塗工技術をベースに、自社素材の活用を含めて関連グループ会社と連携し、市場ニーズに適応した製品開発を進め、更なる事業拡大を図っております。

医薬品関連分野では、培養法高分子ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としてのシェア拡大を目指した研究開発を更に推し進めるとともに、高分子ヒアルロン酸の機能を活かした新規用途開発に取り組んでおります。デンカ生研(株)では、安全かつ有効な高品質ワクチンの開発および社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウィルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発を推進しております。当事業に係わる研究開発費は38億38百万円でした。

(5) その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング(株)が、効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発や廃水設備等の研究開発をおこなっています。当事業に係わる研究開発費は57百万円でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用して見積っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224億95百万円増加して4,004億7百万円となりました。需要回復による売上債権の増加などにより流動資産は前連結会計年度末に比べ154億98百万円増加し1,383億60百万円となりました。固定資産は、株式市況の上昇による投資有価証券評価額の増加などに加え、積極的な設備投資を行った結果、有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ69億96百万円増加し、2,620億46百万円となりました。

負債は、有利子負債の削減を積極的に行いましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ123億22百万円増加し、2,400億91百万円となりました。なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ151億88百万円減少の1,205億76百万円となり借入金依存度は30.1%となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べて101億73百万円増加し1,603億16百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.1%から39.4%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の300円60銭から321円46銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア地域における景気は比較的順調な回復を続けておりますが、欧米諸国や国内経済の回復のペースは遅く、先行きの不透明感がぬぐえない状況が続いております。

また、政治・経済だけでなく、資源や環境を取り巻く状況も大きな変貌を遂げており、企業経営にも今までとは異なる対応が求められるようになっております。

このような経済環境の下、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のため更なる固定経費の見直しや効率化を進めてまいり所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「強いものをより強く」という基本方針のもと、全体で269億28百万円の設備投資を実施いたしました。

有機系素材事業では、当社青海工場でのクロロpreneゴム製造設備増強工事等を中心に71億68百万円の設備投資を実施いたしました。

無機系素材事業では、当社青海工場でのカーバイド製造設備更新工事等を中心に60億9百万円の設備投資を実施いたしました。

電子材料事業では、当社大牟田工場でのヒートシンクおよびANプレートの製造設備増強工事を中心に44億41百万円の設備投資を実施いたしました。

機能・加工製品事業では、当社青海工場での関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）の製造設備増強工事、当社伊勢崎工場での耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”製造設備の増強工事を中心に94億57百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業では、販売設備等の更新のため、50百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社青海工場でのクロロpreneゴム製造設備増強工事等があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 注4		其他帳簿価額 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市、 長野県北安曇郡小谷村)	有機系素材、無機系素材、機能・加工製品	無機・有機化学製品・医薬品生産設備	20,051	37,065	6,683 (1,723) 注3	6,734	11,186	75,038	820
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	有機系素材、無機系素材、電子材料	無機・有機化学製品・電子機能材料生産設備	5,463	8,332	883	7,217	364	21,378	387
千葉工場 (千葉県市原市)	有機系素材、機能・加工製品	有機化学製品・樹脂加工製品生産設備	6,487	8,819	723	22,801	379	38,487	396
渋川工場 (群馬県渋川市)	有機系素材、電子材料	有機化学製品・電子機能材料製品生産設備	3,074	2,391	187	4,803	278	10,547	169
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	電子材料、機能・加工製品	電子機能材料、樹脂加工製品生産設備	759	2,713	47	3,183	147	6,804	132
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市、 群馬県太田市)	電子材料、機能・加工製品	電子機能材料、樹脂加工製品生産設備 研究開発設備	2,646	3,136	91	3,071	1,046	9,901	136
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	441	298	33	4,499	218	5,457	77
本社 (東京都中央区他)	有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品、全社(共通)	管理・販売業務用設備および福利厚生施設	368	407	3	378	294	1,448	417
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村区他)	有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品	管理・販売業務用設備および福利厚生施設	1,245	772	128 (8)	3,456	106	5,581	184

(注) 1. 「其他帳簿価額」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、貸借中のものです。

3. 年間賃借料は190百万円であります。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチレンモノマー(有)	工場 (千葉県市原市)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	383	761	(22) 注2	—	3	1,147	—
デナールシラン(株)	工場 (新潟県糸魚川市)	電子材料	電子機能材料 生産設備	706	3,445	(13) 注2	—	106	4,257	—
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	150	234	11	673	88	1,145	74
	五井工場 (千葉県市原市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	84 注3	146 注3	7	527	94	851	140
	香取工場 (千葉県香取郡多古町)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	187 注3	413 注3	(45) 注2	—	48	648	96
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田工場 (新潟県五泉市)	機能・加工 製品	医薬品生産設備	2,987	4,206	68	703	758	8,657	242

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の()内は、提出会社より賃借中のものであります。
3. 工場建物および生産設備をリースしております。年間リース料は102百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシンガポール P. L	ポリスチレン工場、アセチレンブラック工場 (シンガポール)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	1,674	4,285	(91) 注3	—	106	6,065	95
デンカアドバンテック P. L	熔融シリカ工場 (シンガポール)	電子材料	電子機能材料 生産設備	808	1,018	(17) 注4	—	13	1,839	57

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。
3. 年間賃借料は50百万円であります。
4. 年間賃借料は15百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外でおこなっており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は150億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機系素材事業	3,000	有機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
無機系素材事業	2,500	無機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
電子材料事業	3,500	電子材料製品製造設備拡充 工事他	主に自己資金
機能・加工製品事業	6,000	合成樹脂製品製造設備、医 薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	15,000		

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	505,818,645	505,818,645	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	505,818,645	505,818,645	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)	13,434,205	505,818,645	—	36,998	7,738	49,284

(注) 平成20年4月1日付デンカ生研株との株式交換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	75	70	397	346	4	35,980	36,873	—
所有株式数 (単元)	10	202,194	16,550	30,013	126,638	9	126,397	501,811	4,007,645
所有株式数の 割合(%)	0.00	40.29	3.29	5.98	25.23	0.00	25.18	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元および86株含まれております。
2. 自己株式14,738,995株は、「個人その他」に14,738単元、「単元未満株式の状況」に995株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,784	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,383	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,010	3.36
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	15,965	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.01
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	12,908	2.55
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都日本橋3丁目11番1号)	7,819	1.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,916	1.36
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,437	1.07
シティバンクホンコンエス/エイフ アンド115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO. 3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,398	1.06
計	—	163,895	32.40

(注) 上記のほか、自己株式が14,738千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,930,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 486,881,000	486,881	—
単元未満株式	普通株式 4,007,645	—	—
発行済株式総数	505,818,645	—	—
総株主の議決権	—	486,881	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	14,738,000	—	14,738,000	2.91
デンカ生研株式会社	東京都中央区日本橋茅場町3丁目4番2号	122,000	—	122,000	0.02
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目8番1号	50,000	—	50,000	0.00
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	20,000	—	20,000	0.00
計	—	14,930,000	—	14,930,000	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	65,152	21,873,106
当期間における取得自己株式	4,016	1,619,886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,257	1,327,424	—	—
保有自己株式数	14,738,995	—	14,743,011	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、企業価値の長期的な増大が株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

そのうえで、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株あたり8円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月5日 取締役会決議	1,472	3.0
平成22年6月22日 定時株主総会決議	2,455	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	545	562	721	446	446
最低（円）	343	417	295	146	174

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	390	387	446	431	392	407
最低（円）	329	317	360	365	351	353

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	DENKA100推進室管掌	川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長就任 平成20年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	(注)4	121
代表取締役	研究開発総括中央研究所長知的財産部担当	前田 哲郎	昭和26年7月12日生	昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了 昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 研究開発部長 平成16年6月 取締役就任 電子材料事業本部企画推進室長 平成18年6月 電子材料事業本部長 平成20年4月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年4月 代表取締役兼専務執行役員就任(現任) 中央研究所長(現任)	(注)4	40
代表取締役	経理部、情報開発部、内部監査室、経営企画室、IR・広報室、資材部、物流合理化プロジェクトチーム担当	吉高 紳介	昭和26年2月1日生	昭和49年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 経営企画室長 平成18年6月 取締役就任 経営企画室長兼IR・広報室長 平成19年6月 上席執行役員就任 IR・広報室長 平成20年4月 メディカルサイエンス事業部長 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成22年4月 代表取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	32
取締役	メディカルサイエンス事業部長DHA-IIプロジェクト副本部長秘書室、総務部、人事部、CSR推進室担当	星 守	昭和26年10月19日生	昭和49年3月 慶応義塾大学商学部卒 昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 資材部長 平成16年6月 人事部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 上席執行役員就任 平成21年4月 メディカルサイエンス事業部長(現任) DHA-IIプロジェクト副本部長(現任) 平成21年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成22年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	49
取締役	中国事業担当電気化学工業(上海)貿易有限公司董事長電気化学工業(香港)有限公司董事長電化精細材料(蘇州)有限公司董事長	佐久間 信吉	昭和21年6月28日生	昭和46年3月 東京都立大学工学部卒 昭和46年4月 当社入社 平成14年1月 製品事業部長 平成16年6月 渋川工場長 平成18年6月 取締役就任 大牟田工場長 平成19年6月 上席執行役員就任 平成21年4月 伊勢崎工場長 平成22年4月 常務執行役員就任 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術総括 DHA-IIプロジェクト本部長	渡辺 均	昭和23年6月11日生	昭和46年3月 早稲田大学理工学部卒 昭和46年4月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 千葉工場長 平成19年6月 上席執行役員 平成20年4月 青海工場長 平成22年4月 常務執行役員就任 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) DHA-IIプロジェクト本部長(現任)	(注) 4	18
取締役	化学品事業部長 デンカケミカルズ グーエムペーパー担当	小野 健一	昭和24年7月22日生	昭和47年3月 明治大学法学部卒 昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 セメント事業部長 平成16年6月 デンカポリマー(株)代表取締役社長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 上席執行役員就任 平成22年4月 常務執行役員就任 化学品事業部長(現任) 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 4	44
取締役	生活・環境プロダクツ事業部長	植松 大一郎	昭和24年5月31日生	昭和50年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和50年4月 当社入社 平成13年1月 樹脂・化成品事業部長 平成16年6月 電子材料事業本部電子包材事業部長 平成20年4月 執行役員就任 樹脂加工事業部長 平成21年4月 上席執行役員就任 生活・環境プロダクツ事業部長(現任) 平成22年4月 常務執行役員就任 平成22年6月 取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 4	13
取締役		田中 紘三	昭和15年5月15日生	昭和41年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 栗山茂法律事務所入所 昭和45年7月 田中法律事務所設立 平成16年4月 中央大学法科大学院特任教授 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役		堀越 董	昭和14年11月14日生	昭和39年4月 東京地方検察庁検事 昭和41年9月 弁護士登録(東京弁護士会) 堀越法律事務所設立 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成11年2月 研究開発部長 平成11年4月 技術部長 品質管理部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	44
常勤監査役		田中 隆康	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 早稲田大学商学部卒 昭和43年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成8年4月 ㈱第一勧業銀行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役就任 ロンドン支店長 平成10年5月 同行常務取締役就任 平成12年5月 同行専務取締役就任 平成14年6月 みずほ証券㈱取締役副社長就任 平成16年4月 ㈱クロノス顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年1月 日土地アセットマネジメント㈱監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	56
監査役		多田 敏明	昭和43年7月28日生	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成8年12月 日比谷総合法律事務所入所 平成14年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						434

- (注) 1. 取締役田中紘三および堀越董は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役田中隆康および監査役多田敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
一木 剛太郎	昭和24年12月4日生	昭和50年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 相模合同法律事務所入所 昭和58年4月 濱田松本法律事務所入所(第二東京弁護士会に 登録換え) 昭和60年4月 濱田松本法律事務所パートナー弁護士 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長(～平成9年3月) 平成12年4月 日本弁護士連合会事務次長(～平成14年3月) 平成14年12月 合併により森・濱田松本法律事務所パートナー 弁護士	—

4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

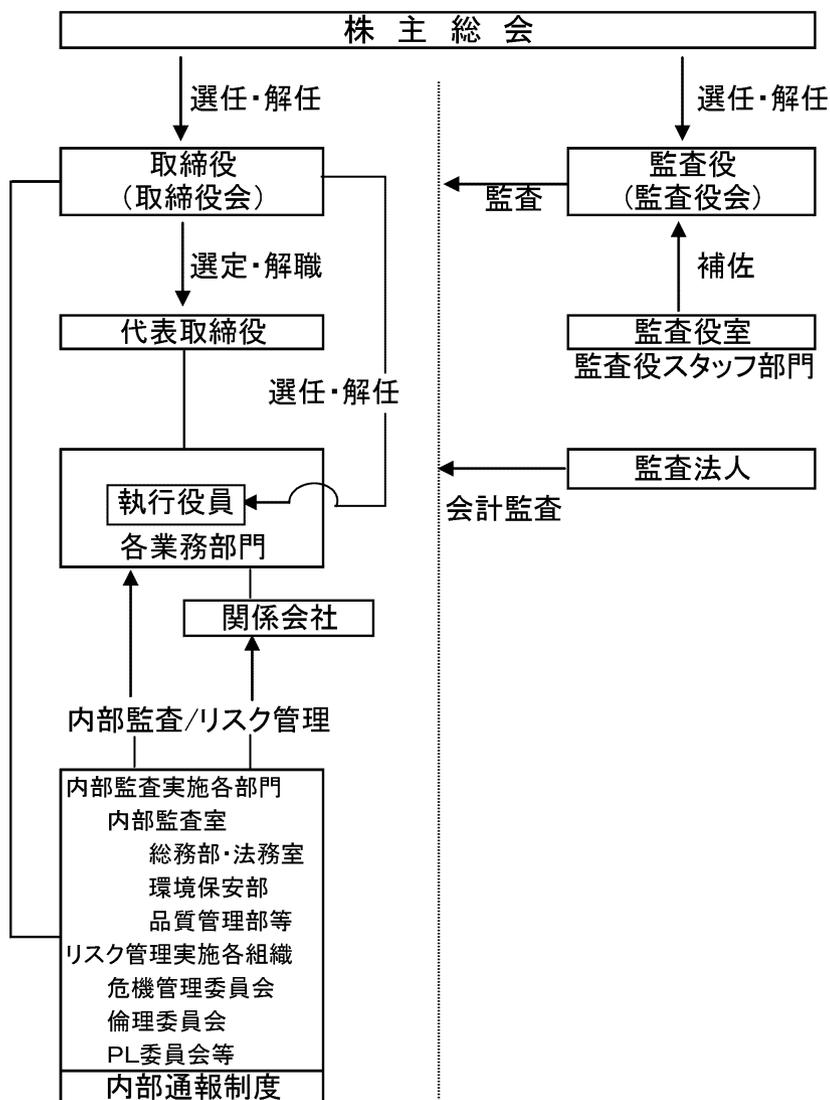
当社および当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、独立性の高い社外取締役を2名選任したうえで、取締役会、監査役会、内部監査室や法務室等の内部監査部門・内部統制部門が連携を図る形となっております。（下記図表参照）

なお、委員会設置会社については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。



・企業統治の体制を採用する理由

当該体制において監督、業務執行および監査の各機能の役割は下記の各項目のとおりであり、当社は、当該体制が当該役割を果たすために最適なものであり、株主・投資者等からの信認を確保していくうえでふさわしいものであると考えております。

ア) 監督機能（取締役、社外取締役、取締役会）

提出日現在において、取締役は10名（うち、社外取締役2名）を選任しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、取締役における役位（専務・常務等）はこれを原則として廃止し、対等な立場で業務執行を監視・監督することに注力しております。

社外取締役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点から経営全般に対して提言をいただき、取締役会における監督機能をいっそう充実させることをその役割として期待し、選任しております。

取締役会は、毎月1回開催しており、法令、定款および取締役会規定に基づき、業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。

イ) 業務執行機能（執行役員制度、委員会・審議会等）

コーポレート・ガバナンスの強化のため、従来、取締役が担っていた業務執行のための権限と役位を執行役員側に移し、業務執行とその監視・監督機能を明確に切り分けることを目的として、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、執行役員は21名（うち、取締役兼務8名）を選任しており、取締役会において、その業務執行の状況を報告し、取締役による監視・監督を受けております。

取締役、監査役および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。また、予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の委員会、審議会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなっております。

ウ) 監査機能（監査役、社外監査役、監査役会、内部監査室、会計監査）

提出日現在において、監査役は4名（うち、社外監査役2名）を選任しております。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および執行役員からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行を監査しております。

社外監査役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かしていただくことをその役割として期待し、選任しております。

監査役会は、毎月1回開催しており、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ2名を配置しております。

内部監査について、専任部署として内部監査室を設置し、スタッフ7名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任（平成19年6月28日選任）しており、当該監査法人の監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行している公認会計士とその継続監査年数は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士を含む10名程度で構成されております。

指定有限責任社員：公認会計士 大田原 吉隆（継続監査年数：4年）

指定有限責任社員：公認会計士 薬袋 政彦（継続監査年数：1年）

指定有限責任社員：公認会計士 矢部 直哉（継続監査年数：2年）

・内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

ア) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における使用人の業務執行を監督する。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査する。

当社および子会社全役職員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保する。

内部監査については、専任部署として内部監査室を設置し、包括的な内部監査を実施するとともに、専門的、個別的領域については、機能別に所管各部門および各種委員会が規定類遵守の教育ならびに遵守状況の監査をおこない、必要に応じ担当役員に報告をおこなう。

また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、内部統制の整備・運用状況の検討・評価をおこない、その結果を担当役員に報告する。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会規定、職務基準書等の社内規定に基づき作成し、文書保存規定に基づき保存、管理する。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動に対し重大な影響をおよぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定する。

環境、安全衛生、品質管理といった項目については、組織横断的な委員会を組織し包括的に危険の管理をおこない、部門に固有の項目については該当部門の責任において管理をおこなう。

エ) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進め、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図る。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなう。

職務基準書において、取締役、執行役員および従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図る。

オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理は、原則として所管部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各関係会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなう。

各関係会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提とするが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなう。

カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置する。

監査役室は、監査役会の事務局となり監査役から直接指揮命令を受ける。

監査役室要員の異動については、監査役と事前協議をおこなう。

キ) 監査役会または監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役、執行役員および従業員は、部門ごとに監査役会または監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じ担当業務の報告をおこなう。

内部監査室等の内部監査部門は、監査役による監査と連携し、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力する。

監査役会および監査役の職務執行に支障のないよう、予算、監査役室要員の確保を図る。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、専任部署として内部監査室を設置し、スタッフ7名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

監査役監査について、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制を敷いております。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役および執行役員の業務執行を監査しております。

なお、常勤監査役田中隆康氏は、長年金融機関に勤務し会計に関する高度な知見を有しております。

監査役会は、毎月1回開催しており、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ2名を配置しております。

監査役および内部監査室は、内部監査室の業務執行について監査役による監査が実施されているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役および会計監査人は、会計監査の内容について定期的に会計監査人から監査役への説明・報告がなされているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査室および会計監査人は、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の評価について会計監査人による監査が実施されているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中紘三氏および堀越董氏ならびに社外監査役多田敏明氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役田中隆康氏は、当社の主要な取引先である金融機関出身者に該当いたしますが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者等ではないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過（提出日現在において退職後8年経過）していること、当社の総資産に対する借入金の比率は2割と低く、当該金融機関からの借入は全体の1割以下であり、当該金融機関から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点から経営全般に対して提言をいただき、取締役会における監督機能をいっそう充実させることをその役割として期待し、選任しております。

社外監査役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かしていただくことをその役割として期待し、選任しております。

当社は、現在の社外取締役2名および社外監査役2名の選任状況について、当社が期待する上記記載の役割を果たすために適切な陣容であると考えております。

社外取締役または社外監査役と内部監査室、ほかの監査役および会計監査人との間において、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監督機能または監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	175 (23)	175 (23)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	11 (2)
監査役 (うち社外監査役)	99 (43)	99 (43)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	274 (67)	274 (67)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	15 (4)

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役は10名（うち社外取締役は2名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記と相違しておりますのは、平成21年6月23日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

2. 役員退職慰労金制度は平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の数 (名)	内容
207	8	執行役員としての給与であります。

ニ. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
該当事項はありません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

139銘柄 23,141,394千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	3,296,125	4,976,549	原材料購入、製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
高圧ガス工業(株)	6,906,198	3,676,922	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
アイカ工業(株)	1,229,084	1,202,100	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
積水化成成品工業(株)	2,000,000	888,090	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619,000	862,493	資金調達等の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
三井住友海上グループホールディングス(株) (注)	336,000	804,842	損害保険の主要引受先であり、安定的な関係構築のため保有
ダイセル化学工業(株)	863,000	540,002	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
三井不動産(株)	313,000	488,749	主要事務所の貸借先であり、安定的な関係構築のため保有
エア・ウォーター(株)	342,000	367,821	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)日本製鋼所	333,000	346,880	機材・機器購入等の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、2010年4月1日より、あいおい損害保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)との経営統合に伴い、「MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社」になっております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任および解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

⑨自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	3	66	—
連結子会社	35	—	34	—
計	100	3	100	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス業務および社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業績等の特性を勘案し、監査に要する作業量を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応できるよう、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,126	6,856
受取手形及び売掛金	55,396	74,843
商品及び製品	35,732	30,973
仕掛品	1,078	2,010
原材料及び貯蔵品	12,162	11,428
繰延税金資産	1,140	2,479
その他	11,478	10,538
貸倒引当金	△253	△770
流動資産合計	122,862	138,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 46,153	※1, ※2 49,111
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 73,854	※1, ※2 78,874
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※2 2,686	※1, ※2 2,343
土地	※2, ※4 61,085	※2, ※4 63,468
リース資産（純額）	※1 86	※1 128
建設仮勘定	18,443	13,079
有形固定資産合計	202,310	207,005
無形固定資産		
特許権	31	101
ソフトウェア	1,373	693
のれん	3,261	2,388
その他	290	292
無形固定資産合計	4,956	3,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 34,036	※2, ※3 39,492
長期貸付金	5	368
繰延税金資産	2,152	573
その他	※7 11,877	※7 11,441
貸倒引当金	△288	△310
投資その他の資産合計	47,782	51,565
固定資産合計	255,049	262,046
資産合計	377,912	400,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,246	45,499
短期借入金	※2 43,297	※2 38,327
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,433	※2 10,382
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,040	6,017
未払消費税等	—	487
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,015	2,091
その他	36,001	※2 38,883
流動負債合計	137,034	150,689
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	※2 45,034	※2 37,866
繰延税金負債	36	166
再評価に係る繰延税金負債	10,994	10,985
退職給付引当金	6,020	6,860
競争法関連費用引当金	※7 7,390	※7 7,390
その他	1,257	1,131
固定負債合計	90,734	89,401
負債合計	227,769	240,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,303	49,303
利益剰余金	56,581	64,550
自己株式	△3,697	△3,662
株主資本合計	139,186	147,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	5,361
土地再評価差額金	※4 7,610	※4 7,597
為替換算調整勘定	△1,510	△2,323
評価・換算差額等合計	8,414	10,634
少数株主持分	2,542	2,491
純資産合計	150,142	160,316
負債純資産合計	377,912	400,407

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	334,130	323,875
売上原価	※2 271,590	※2 251,411
売上総利益	62,539	72,464
販売費及び一般管理費		
販売費	21,347	20,649
一般管理費	30,889	30,159
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 52,237	※1, ※2 50,809
営業利益	10,302	21,655
営業外収益		
受取利息	82	72
受取配当金	1,097	565
保険返戻金	17	12
業務受託料	23	—
固定資産賃貸料	—	179
持分法による投資利益	314	223
その他	432	489
営業外収益合計	1,968	1,543
営業外費用		
支払利息	1,774	1,701
為替差損	640	232
固定資産処分損	1,225	955
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,168	1,109
操業休止等経費	2,329	581
その他	2,038	1,729
営業外費用合計	9,176	6,310
経常利益	3,094	16,888
特別損失		
投資有価証券評価損	924	396
事業整理損	208	652
特別損失合計	1,132	1,048
税金等調整前当期純利益	1,961	15,839
法人税、住民税及び事業税	1,322	6,960
法人税等調整額	△787	△1,644
法人税等合計	535	5,315
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	49
当期純利益	1,439	10,474

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		36,998		36,998
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		36,998		36,998
資本剰余金				
前期末残高		41,576		49,303
当期変動額				
新株の発行		7,738		—
自己株式の処分		△10		0
当期変動額合計		7,727		0
当期末残高		49,303		49,303
利益剰余金				
前期末残高		60,286		56,581
当期変動額				
剰余金の配当		△4,974		△2,455
当期純利益		1,439		10,474
連結範囲の変動		△171		—
持分法の適用範囲の変動		—		△63
土地再評価差額金の取崩		1		13
当期変動額合計		△3,704		7,968
当期末残高		56,581		64,550
自己株式				
前期末残高		△684		△3,697
当期変動額				
自己株式の取得		△3,127		△21
自己株式の処分		114		57
当期変動額合計		△3,013		35
当期末残高		△3,697		△3,662
株主資本合計				
前期末残高		138,176		139,186
当期変動額				
新株の発行		7,738		—
剰余金の配当		△4,974		△2,455
当期純利益		1,439		10,474
自己株式の取得		△3,127		△21
自己株式の処分		103		57
連結範囲の変動		△171		—
持分法の適用範囲の変動		—		△63
土地再評価差額金の取崩		1		13
当期変動額合計		1,009		8,004
当期末残高		139,186		147,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,194	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,879	3,046
当期変動額合計	△4,879	3,046
当期末残高	2,314	5,361
土地再評価差額金		
前期末残高	11,163	7,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	△13
当期変動額合計	△3,553	△13
当期末残高	7,610	7,597
為替換算調整勘定		
前期末残高	△512	△1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998	△813
当期変動額合計	△998	△813
当期末残高	△1,510	△2,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,845	8,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,431	2,219
当期変動額合計	△9,431	2,219
当期末残高	8,414	10,634
少数株主持分		
前期末残高	5,848	2,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,306	△50
当期変動額合計	△3,306	△50
当期末残高	2,542	2,491
純資産合計		
前期末残高	161,870	150,142
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,439	10,474
自己株式の取得	△3,127	△21
自己株式の処分	103	57
連結範囲の変動	△171	—
持分法の適用範囲の変動	—	△63
土地再評価差額金の取崩	1	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,737	2,168
当期変動額合計	△11,727	10,173
当期末残高	150,142	160,316

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,961	15,839
減価償却費	19,390	20,931
のれん償却額	815	813
負ののれん償却額	△66	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	687	839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	268
受取利息及び受取配当金	△1,180	△637
支払利息	1,774	1,701
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△223
投資有価証券評価損益 (△は益)	924	396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	840	955
売上債権の増減額 (△は増加)	27,466	△19,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	4,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,734	18,346
事業整理損失	—	588
その他	△3,745	1,256
小計	13,611	45,819
利息及び配当金の受取額	1,330	783
利息の支払額	△1,718	△1,720
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,429	1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,794	46,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,638	△27,262
有形固定資産の売却による収入	13	6
無形固定資産の取得による支出	△218	△178
投資有価証券の取得による支出	△1,283	△595
投資有価証券の売却による収入	50	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26	—
その他	△899	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,876	△28,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,135	△7,624
長期借入れによる収入	42,246	3,220
長期借入金の返済による支出	△5,154	△5,349
社債の発行による収入	10,000	5,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,974	△2,455
自己株式の取得による支出	△3,127	△21
少数株主への配当金の支払額	△128	△33
その他	98	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,096	△17,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942	738
現金及び現金同等物の期首残高	※1 3,162	※1 6,077
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,077	※1 6,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>当連結会計年度より、従来持分法を適用しておりました菱三商事(株)は新たに株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)糸魚川タクシーは当社が保有する株式の売却、日動産業(株)は重要性の観点より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>当連結会計年度より、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 蒲原生コン(株) 大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 14社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>当連結会計年度より菱三商事(株)を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>当連結会計年度末より、清算業務の進展により重要性が低下したことから帝酸アセチレン(株)および藤中産業(株)を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.およびデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.、デンカシンガポールP.L.およびデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は、223百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>(追加情報) 当社国内グループ（当社および国内連結子会社）では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は、906百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 （自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,581百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(d) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(d) 競争法関連費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,042百万円、1,681百万円、10,851百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は210百万円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は241百万円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「固定資産賃貸料」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産賃貸料」は125百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は208百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 314,819百万円</p> <p>※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,224百万円 (31,164百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,805 〃 (48,805 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,077 〃 (1,077 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">19,063 〃 (18,948 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">100,171 〃 (99,996 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">115 〃 (ー 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">175 〃 (ー 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">・投資有価証券(株式) 14,080百万円</p>	・建物及び構築物	31,224百万円 (31,164百万円)	・機械装置及び運搬具	48,805 〃 (48,805 〃)	・工具、器具及び備品	1,077 〃 (1,077 〃)	・土地	19,063 〃 (18,948 〃)	計	100,171 〃 (99,996 〃)	・短期借入金	60百万円 (ー百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	115 〃 (ー 〃)	計	175 〃 (ー 〃)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 329,260百万円</p> <p>※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,365百万円 (34,220百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,337 〃 (56,337 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">846 〃 (846 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">22,767 〃 (22,741 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">972 〃 (ー 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">115,289 〃 (114,145 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">102 〃 (ー 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,562 〃 (ー 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">・投資有価証券(株式) 14,255百万円</p>	・建物及び構築物	34,365百万円 (34,220百万円)	・機械装置及び運搬具	56,337 〃 (56,337 〃)	・工具、器具及び備品	846 〃 (846 〃)	・土地	22,767 〃 (22,741 〃)	・投資有価証券	972 〃 (ー 〃)	計	115,289 〃 (114,145 〃)	・短期借入金	60百万円 (ー百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	102 〃 (ー 〃)	・その他流動負債	1,400百万円 (ー百万円)	計	1,562 〃 (ー 〃)
・建物及び構築物	31,224百万円 (31,164百万円)																																				
・機械装置及び運搬具	48,805 〃 (48,805 〃)																																				
・工具、器具及び備品	1,077 〃 (1,077 〃)																																				
・土地	19,063 〃 (18,948 〃)																																				
計	100,171 〃 (99,996 〃)																																				
・短期借入金	60百万円 (ー百万円)																																				
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	115 〃 (ー 〃)																																				
計	175 〃 (ー 〃)																																				
・建物及び構築物	34,365百万円 (34,220百万円)																																				
・機械装置及び運搬具	56,337 〃 (56,337 〃)																																				
・工具、器具及び備品	846 〃 (846 〃)																																				
・土地	22,767 〃 (22,741 〃)																																				
・投資有価証券	972 〃 (ー 〃)																																				
計	115,289 〃 (114,145 〃)																																				
・短期借入金	60百万円 (ー百万円)																																				
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	102 〃 (ー 〃)																																				
・その他流動負債	1,400百万円 (ー百万円)																																				
計	1,562 〃 (ー 〃)																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整をおこなって算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="text-align: right; padding-left: 10em;">同左</p>																																																			
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>307 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(140万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>209 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,380 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 "	(140万米ドル他)			東洋スチレン(株)	"	150百万円	デンカコンクリート(株)	"	139 "	大間々デンカ生コン(株)	"	124 "	その他3社	"	209 "	計		1,380 "	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>291 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(240万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>247 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,169 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP(株)	銀行保証	400百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 "	(240万米ドル他)			デンカコンクリート(株)	"	130百万円	大間々デンカ生コン(株)	"	100 "	その他4社	"	247 "	計		1,169 "
(相手先)	(保証内容)																																																			
デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円																																																		
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 "																																																		
(140万米ドル他)																																																				
東洋スチレン(株)	"	150百万円																																																		
デンカコンクリート(株)	"	139 "																																																		
大間々デンカ生コン(株)	"	124 "																																																		
その他3社	"	209 "																																																		
計		1,380 "																																																		
(相手先)	(保証内容)																																																			
デンカAGSP(株)	銀行保証	400百万円																																																		
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 "																																																		
(240万米ドル他)																																																				
デンカコンクリート(株)	"	130百万円																																																		
大間々デンカ生コン(株)	"	100 "																																																		
その他4社	"	247 "																																																		
計		1,169 "																																																		
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,390 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,760 "</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	23,150百万円	借入実行残高	2,390 "	差引額	20,760 "	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "																																							
貸出コミットメントの総額	23,150百万円																																																			
借入実行残高	2,390 "																																																			
差引額	20,760 "																																																			
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																			
借入実行残高	- "																																																			
差引額	20,000 "																																																			
<p>※7 競争法関連費用引当金</p> <p>当社および当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。</p> <p>平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社およびデンカケミカルズ社は競争制限行為をおこなった意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴いたしました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審していませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額（支払日の為替レートで7,390百万円）を引当計上しております。</p>	<p>※7 競争法関連費用引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 (1) 販売費 運賃・保管費用 16,350百万円 販売手数料 3,319 " その他販売雑費 1,677 " 計 21,347 " (2) 一般管理費 給料手当 10,984百万円 福利厚生費 456 " 技術研究費 7,680 " その他 11,767 " 計 30,889 " (3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数] (賞与引当金繰入額) 970百万円 (退職給付引当金繰入額) 519 " ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発 費 10,285百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 (1) 販売費 運賃・保管費用 14,984百万円 販売手数料 3,594 " その他販売雑費 2,070 " 計 20,649 " (2) 一般管理費 給料手当 10,986百万円 福利厚生費 496 " 技術研究費 7,421 " その他 11,255 " 計 30,159 " (3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数] (賞与引当金繰入額) 1,131百万円 (退職給付引当金繰入額) 495 " ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発 費 9,615百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	13,434	—	505,818
合計	492,384	13,434	—	505,818
自己株式				
普通株式	1,615	13,294	108	14,801
合計	1,615	13,294	108	14,801

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,434千株は、デンカ生研株式会社との株式交換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得13,000千株および単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,520	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	505,818	—	—	505,818
合計	505,818	—	—	505,818
自己株式				
普通株式（注）	14,801	65	5	14,861
合計	14,801	65	5	14,861

（注）普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	982	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,472	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,455	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,077 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,126 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△48 "	現金及び現金同等物	6,077 "	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,815 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,856 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△40 "	現金及び現金同等物	6,815 "						
現金及び預金	6,126 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△48 "																		
現金及び現金同等物	6,077 "																		
現金及び預金	6,856 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△40 "																		
現金及び現金同等物	6,815 "																		
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに菱三商事(株)を連結したこと に伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに菱 三商事(株)株式の取得価額と菱三商事(株)取得による収入 (純額)との関係は次のとおりであります。																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">948 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△157 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,496 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△657 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△834 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">菱三商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177 "</td> </tr> <tr> <td>菱三商事(株)現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：菱三商事(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124 "</td> </tr> </table>	流動資産	16,375 百万円	固定資産	948 "	負ののれん	△157 "	流動負債	△15,496 "	固定負債	△657 "	少数株主持分	△834 "	菱三商事(株)株式の取得価額	177 "	菱三商事(株)現金および現金同等物	301 "	差引：菱三商事(株)取得による収入	124 "	
流動資産	16,375 百万円																		
固定資産	948 "																		
負ののれん	△157 "																		
流動負債	△15,496 "																		
固定負債	△657 "																		
少数株主持分	△834 "																		
菱三商事(株)株式の取得価額	177 "																		
菱三商事(株)現金および現金同等物	301 "																		
差引：菱三商事(株)取得による収入	124 "																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として機能・加工製品事業における機械及び装置であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>509</td> <td>305</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,379</td> <td>1,662</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>188</td> <td>121</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>700</td> <td>484</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>120</td> <td>91</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,898</td> <td>2,666</td> <td>2,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,339 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,232 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	509	305	203	機械及び装置	3,379	1,662	1,716	車両及び運搬具	188	121	66	工具、器具及び備品	700	484	215	無形固定資産その他	120	91	29	合計	4,898	2,666	2,232	1年内	892百万円	1年超	1,339 〃	合計	2,232 〃	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>509</td> <td>407</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,900</td> <td>1,988</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>162</td> <td>122</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>493</td> <td>389</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>84</td> <td>69</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,151</td> <td>2,977</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,173 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	509	407	101	機械及び装置	2,900	1,988	911	車両及び運搬具	162	122	40	工具、器具及び備品	493	389	104	無形固定資産その他	84	69	15	合計	4,151	2,977	1,173	1年内	933百万円	1年超	239 〃	合計	1,173 〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	509	305	203																																																																		
機械及び装置	3,379	1,662	1,716																																																																		
車両及び運搬具	188	121	66																																																																		
工具、器具及び備品	700	484	215																																																																		
無形固定資産その他	120	91	29																																																																		
合計	4,898	2,666	2,232																																																																		
1年内	892百万円																																																																				
1年超	1,339 〃																																																																				
合計	2,232 〃																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	509	407	101																																																																		
機械及び装置	2,900	1,988	911																																																																		
車両及び運搬具	162	122	40																																																																		
工具、器具及び備品	493	389	104																																																																		
無形固定資産その他	84	69	15																																																																		
合計	4,151	2,977	1,173																																																																		
1年内	933百万円																																																																				
1年超	239 〃																																																																				
合計	1,173 〃																																																																				

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,856	6,856	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,843	74,843	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	19,116	19,116	—
資産計	100,816	100,816	—
(1) 支払手形及び買掛金	45,499	45,499	—
(2) 短期借入金	38,327	38,327	—
(3) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
(4) 長期借入金	48,249	49,038	788
(5) 社債	25,000	25,427	427
負債計	166,076	167,292	1,216
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)(2) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)(2)(3) 支払手形、買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算出する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額20,375百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もる事が出来ず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,830	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,843	—	—	—
合計	81,673	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,733	11,627	4,893
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,733	11,627	4,893
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,568	2,458	△1,109
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,568	2,458	△1,109
合計		10,302	14,086	3,783

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,747
非公募内国債	122

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,568	8,387	9,180
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,568	8,387	9,180
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,548	1,888	△340
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,548	1,888	△340
合計		19,116	10,276	8,840

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
5. 減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について396百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引および通貨スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引(為替予約および通貨スワップ)、借入金(金利スワップ)

為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジをおこなっております。

金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジをおこなっております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」、「金利スワップ取引」および「通貨スワップ取引」のみをおこなっているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」、「金利スワップ取引」および「通貨スワップ取引」のみをおこなっているため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	33,560	26,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、平成21年3月に確定給付型適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△24,391	△23,673
(2) 年金資産 (百万円)	14,400	14,722
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△9,991	△8,951
(4) 会計基準変更時差異未処理額 (百万円)	1,117	—
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	46	39
(6) 未認識数理計算上の差異他 (百万円)	2,806	2,050
(7) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△6,020	△6,860

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,166	1,162
(2) 利息費用 (百万円)	296	331
(3) 期待運用収益 (百万円)	△132	△204
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,168	1,117
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	5	7
(6) 数理計算上の差異費用処理額他 (百万円)	419	601
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,922	3,015

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金および勤続加算金は「(6) 数理計算上の差異費用処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.4%	主として1.4%
(3) 期待運用収益率	主として1.4%	主として1.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	84百万円	貸倒引当金	286百万円
未払事業税	73 "	未払事業税等	506 "
長期未払金	214 "	長期未払金	171 "
退職給付引当金	2,376 "	退職給付引当金	2,718 "
競争法関連費用引当金	2,956 "	競争法関連費用引当金	2,956 "
賞与引当金	817 "	賞与引当金	855 "
たな卸資産及び固定資産未実現損益	405 "	たな卸資産及び固定資産未実現損益	375 "
投資有価証券評価損	293 "	投資有価証券評価損	564 "
ゴルフ会員権評価損	586 "	ゴルフ会員権評価損	570 "
減損損失	1,066 "	減損損失	1,066 "
その他	900 "	その他	1,441 "
繰延税金資産小計	9,774 "	繰延税金資産小計	11,512 "
評価性引当額	△2,616 "	評価性引当額	△2,800 "
繰延税金資産合計	7,157 "	繰延税金資産合計	8,712 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,589 "	その他有価証券評価差額金	3,519 "
固定資産圧縮積立金	2,302 "	固定資産圧縮積立金	2,291 "
その他	9 "	その他	15 "
繰延税金負債合計	3,901 "	繰延税金負債合計	5,826 "
繰延税金負債の純額	3,256 "	繰延税金負債の純額	2,886 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,140百万円	流動資産－繰延税金資産	2,479百万円
固定資産－繰延税金資産	2,152 "	固定資産－繰延税金資産	573 "
流動負債－繰延税金負債	0 "	流動負債－繰延税金負債	0 "
固定負債－繰延税金負債	36 "	固定負債－繰延税金負債	166 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%
評価性引当額等増減額	△40.6 "	税額控除	△4.8 "
交際費等損金不算入額	15.7 "	海外子会社税率差異	△3.9 "
のれん償却額	15.3 "	交際費等損金不算入額	1.6 "
その他	△3.1 "	のれん償却額	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3 "	その他	△1.2 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業内容

デンカ生研株式会社 ワクチンおよび検査試薬の製造・販売等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

電気化学工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

電気化学工業グループとしては、医薬関連事業を重点戦略の一つと位置付け、株式交換により連結子会社であったデンカ生研株式会社を完全子会社とし実質的な経営統合を図り、当社では高分子医用ヒアルロン酸事業を、またデンカ生研株式会社においてはワクチン事業、検査試薬事業を積極的に展開し、将来に向けて更なる拡大・発展を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換を伴う会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	電気化学工業株式会社の普通株式	7,738百万円
取得原価		7,738百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

① 株式の種類別の交換比率

電気化学工業株式会社の普通株式5.1株：デンカ生研株式会社の普通株式1株

② 株式交換比率の算定方法

電気化学工業株式会社は野村証券株式会社を、デンカ生研株式会社はエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議のうえ、算定しました。

③ 交付した株式数およびその評価額

交付した株式数	13,434,205株
交付した株式の評価額	7,738百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

3,996百万円

② 発生原因

デンカ生研株式会社の主要事業であるワクチン・検査試薬は、世界的な新興、再興感染症拡大の懸念やメタボリック症候群への関心等予防医療に対する国民の意識がますます高まる中、引き続き成長性を有する事業分野であり、将来的に期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	139,542	53,057	36,362	67,343	37,823	334,130	—	334,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	38	0	244	5,969	6,306	(6,306)	—
計	139,595	53,096	36,362	67,588	43,793	340,436	(6,306)	334,130
営業費用	141,484	50,615	33,325	61,375	43,264	330,065	(6,237)	323,827
営業利益 (又は営業損失)	(1,889)	2,480	3,037	6,213	528	10,371	(68)	10,302
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	107,567	59,113	49,930	72,097	15,125	303,835	74,076	377,912
減価償却費	6,197	4,890	3,999	4,325	32	19,445	(55)	19,390
資本的支出	11,310	3,909	9,091	10,744	90	35,145	(149)	34,995

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	131,554	48,992	38,959	71,540	32,828	323,875	—	323,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	320	31	0	234	8,051	8,637	(8,637)	—
計	131,875	49,023	38,959	71,774	40,880	332,513	(8,637)	323,875
営業費用	130,194	46,758	32,597	60,920	40,240	310,712	(8,491)	302,220
営業利益	1,680	2,265	6,361	10,854	639	21,801	(146)	21,655
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	111,531	59,742	54,654	81,218	20,384	327,530	72,876	400,407
減価償却費	6,351	4,760	4,475	5,352	30	20,970	(39)	20,931
資本的支出	7,168	6,009	4,441	9,457	50	27,127	(199)	26,928

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が74,076百万円、当連結会計年度が72,876百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,868	21,004	79,872
II 連結売上高（百万円）	—	—	334,130
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	6.3	23.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	60,670	17,889	78,560
II 連結売上高（百万円）	—	—	323,875
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.7	5.5	24.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、タイ、台湾、インド、中近東他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に影響はありません。

（1）連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱A〇サポート	新潟県糸魚川市	10	工場内製造等の補助作業請負	(所有) 直接10%	当社の製品および原料の製造等の補助作業	当社の製品および原料の製造補助作業等の請負	93	未払費用	7
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	小野萬蔵商店	新潟県糸魚川市	—	環境関連部材・部品および資材販売、建設関連資材販売	(所有) なし	当社無機製品等の販売および資材・機材等の販売	当社製品の販売 資材の購入 機材等の仕入	170 244 400 540	売掛金 買掛金 前渡金 未払金	17 43 400 455

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記各社への請負代および当社製品等の販売および上記各社からの資材・機材等の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. ㈱A〇サポートについては、当社役員である伊藤東の近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 小野萬蔵商店については、当社役員である伊藤東の近親者が代表者となっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接50%	兼任1名 出向4名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売	13,814	売掛金	5,612
								原材料の仕入	6,315	買掛金	2,281

(2) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)A Oサポート	新潟県糸魚川市	10	工場内製造等の補助作業請負	(所有) 直接10%	当社の製品および原料の製造等の補助作業	当社の製品および原料の製造補助作業等の請負	89	未払費用	8
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	小野萬蔵商店	新潟県糸魚川市	-	環境関連部材・部品および資材販売、建設関連資材販売	(所有) なし	当社無機製品等の販売および資材・機材等の販売	当社製品の販売	160	売掛金	47
							資材の仕入	179	買掛金	46
							機材等の仕入	400	前渡金	-
								507	未払金	464

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記各社への請負代および当社製品等の販売および上記各社からの資材・機材等の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. (株)A Oサポートについては、当社役員である伊藤東の近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 小野萬蔵商店については、当社役員である伊藤東の近親者が代表者となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	300円60銭	1株当たり純資産額	321円46銭
1株当たり当期純利益	2円89銭	1株当たり当期純利益	21円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,439	10,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,439	10,474
期中平均株式数(株)	498,621,637	491,031,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第13回普通社債	16. 12. 3	10,000	—	0.880	なし	21. 12. 3
電気化学工業株式会社	第14回普通社債	19. 6. 8	10,000	10,000	1.560	なし	24. 6. 8
電気化学工業株式会社	第15回普通社債	20. 6. 11	10,000	10,000	1.630	なし	25. 6. 11
電気化学工業株式会社	第16回普通社債	21. 12. 15	—	5,000	0.900	なし	26. 12. 15
合計 (注) 1		—	(10,000) 30,000	(—) 25,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,297	38,327	0.9	—
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000	0.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,433	10,382	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	19	33	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	45,034	37,866	1.2	平成23年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	72	101	—	平成23年～27年
合計	105,856	95,712	—	—

(注) 1. 長期借入金およびリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,999	8,471	9,208	6,517
リース債務	33	33	27	7

2. 平均利率は期末の利率および残高により算定しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	67,315	81,030	86,953	88,576
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	14	4,665	6,740	4,419
四半期純利益又は四半期純 損失金額（百万円）	△84	3,175	4,344	3,037
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失金額（円）	△0.17	6.47	8.85	6.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	2,592
受取手形	※3 1,208	※3 1,519
売掛金	※3 32,721	※3 51,623
商品及び製品	26,295	22,806
原材料	6,279	4,587
貯蔵品	3,115	3,421
前払費用	570	440
繰延税金資産	596	1,265
未収入金	※3 13,156	※3 10,799
短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	4,148	985
その他	115	102
貸倒引当金	△67	△604
流動資産合計	90,713	99,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,397	57,267
減価償却累計額	△31,024	△32,210
建物（純額）	※1 22,373	※1 25,057
構築物	45,935	48,225
減価償却累計額	△30,820	△31,923
構築物（純額）	※1 15,114	※1 16,302
機械及び装置	243,112	260,351
減価償却累計額	△187,455	△196,605
機械及び装置（純額）	※1 55,657	※1 63,745
車両運搬具	2,525	2,578
減価償却累計額	△2,255	△2,345
車両運搬具（純額）	※1 270	※1 233
工具、器具及び備品	11,630	11,527
減価償却累計額	△9,526	△9,771
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,104	※1 1,756
土地	※1, ※4 58,606	※1, ※4 60,894
建設仮勘定	17,938	12,316
有形固定資産合計	172,065	180,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	23	23
特許権	24	16
ソフトウェア	1,136	517
その他	92	123
無形固定資産合計	1,277	680
投資その他の資産		
投資有価証券	18,457	23,141
関係会社株式	29,125	29,247
出資金	29	3
長期貸付金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	—	300
長期前払費用	1,283	1,104
繰延税金資産	1,223	—
その他	※6 9,215	※6 9,082
貸倒引当金	△231	△222
投資その他の資産合計	59,106	62,658
固定資産合計	232,449	243,645
資産合計	323,162	343,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 17,916	※3 31,839
短期借入金	27,675	27,675
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,201	9,048
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	16,592	16,502
未払法人税等	129	3,314
未払消費税等	—	57
未払費用	5,293	8,896
前受金	3	0
預り金	※3 10,892	※3 14,565
賞与引当金	1,191	1,221
その他	25	27
流動負債合計	104,921	122,148
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	43,713	34,665
繰延税金負債	—	282
再評価に係る繰延税金負債	10,994	10,985
退職給付引当金	4,863	5,712
競争法関連費用引当金	※6 7,390	※6 7,390
その他	480	345
固定負債合計	87,441	84,380
負債合計	192,362	206,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	18	19
資本剰余金合計	49,303	49,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,440	3,435
繰越利益剰余金	34,709	37,912
利益剰余金合計	38,149	41,348
自己株式	△3,571	△3,591
株主資本合計	120,880	124,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,308	5,002
土地再評価差額金	※4 7,610	※4 7,597
評価・換算差額等合計	9,918	12,599
純資産合計	130,799	136,658
負債純資産合計	323,162	343,186

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※3 199,880	※3 196,182
商品売上高	※3 19,376	※3 17,331
売上高合計	219,256	213,513
売上原価		
製品期首たな卸高	26,760	26,295
当期製品製造原価	※2, ※3 164,954	※2, ※3 153,010
当期商品仕入高	※3 16,904	※3 13,078
合計	208,618	192,384
製品他勘定振替高	※1 6,707	※1 3,407
製品期末たな卸高	26,295	22,806
売上原価合計	175,616	166,170
売上総利益	43,640	47,343
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,173	11,236
販売手数料	4,478	4,277
給料及び手当	6,151	5,739
賞与引当金繰入額	522	648
退職給付引当金繰入額	368	417
貸倒引当金繰入額	28	0
減価償却費	1,925	2,104
事業税	260	282
事業所税	26	29
技術研究費	3,781	3,849
その他の販売費	923	1,151
その他	5,960	5,911
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 36,598	※2, ※3 35,647
営業利益	7,041	11,695
営業外収益		
受取利息	98	61
受取配当金	1,737	1,930
固定資産賃貸料	270	314
業務受託料	174	403
技術指導料	97	197
その他	244	205
営業外収益合計	※3 2,622	※3 3,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	836	1,011
社債利息	401	391
コマーシャル・ペーパー利息	77	26
為替差損	466	149
固定資産処分損	1,036	943
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,069	1,069
操業休止等経費	2,329	581
その他	1,088	1,306
営業外費用合計	7,305	5,481
経常利益	2,359	9,328
特別損失		
投資有価証券評価損	1,267	395
事業整理損	208	652
特別損失合計	1,475	1,047
税引前当期純利益	883	8,280
法人税、住民税及び事業税	46	3,611
法人税等調整額	△780	△971
法人税等合計	△733	2,640
当期純利益	1,617	5,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		119,703	72.6	108,060	70.6
II 労務費	※1	14,618	8.9	14,612	9.6
III 経費					
減価償却費		12,026		13,931	
支払修繕費		7,244		6,329	
その他		15,323		13,597	
経費計		34,593	20.9	33,858	22.1
IV 他勘定振替高	※2	△3,960	△2.4	△3,520	△2.3
V 当期総製造費用	※3	164,954	100.0	153,010	100.0
VI 仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		164,954		153,010	
VII 仕掛品期末たな卸高		—		—	
VIII 当期製品製造原価		164,954		153,010	

(注) ※1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度931百万円、当事業年度882百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度966百万円、当事業年度1,106百万円であります。

※2. 他勘定振替高のうち、主なものは、社外への用役給付高、販売費及び一般管理費への振替高であります。

※3. このうち、研究費は、前事業年度2,604百万円、当事業年度2,193百万円であります。

4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しがおこなわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,546	49,284
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
当期変動額合計	7,738	—
当期末残高	49,284	49,284
その他資本剰余金		
前期末残高	29	18
当期変動額		
自己株式の処分	△10	0
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	18	19
資本剰余金合計		
前期末残高	41,576	49,303
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
自己株式の処分	△10	0
当期変動額合計	7,727	0
当期末残高	49,303	49,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,468	3,440
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△28	△4
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	3,440	3,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,037	34,709
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28	4
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
土地再評価差額金の取崩	1	13
当期変動額合計	△3,327	3,202
当期末残高	34,709	37,912
利益剰余金合計		
前期末残高	41,506	38,149
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
土地再評価差額金の取崩	1	13
当期変動額合計	△3,356	3,198
当期末残高	38,149	41,348
自己株式		
前期末残高	△684	△3,571
当期変動額		
自己株式の取得	△2,925	△21
自己株式の処分	38	1
当期変動額合計	△2,886	△20
当期末残高	△3,571	△3,591
株主資本合計		
前期末残高	119,396	120,880
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
自己株式の取得	△2,925	△21
自己株式の処分	27	1
土地再評価差額金の取崩	1	13
当期変動額合計	1,484	3,177
当期末残高	120,880	124,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,792	2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,484	2,694
当期変動額合計	△4,484	2,694
当期末残高	2,308	5,002
土地再評価差額金		
前期末残高	11,163	7,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,553	△13
当期変動額合計	△3,553	△13
当期末残高	7,610	7,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,956	9,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,037	2,680
当期変動額合計	△8,037	2,680
当期末残高	9,918	12,599
純資産合計		
前期末残高	137,353	130,799
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
自己株式の取得	△2,925	△21
自己株式の処分	27	1
土地再評価差額金の取崩	1	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,037	2,680
当期変動額合計	△6,553	5,858
当期末残高	130,799	136,658

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品及び製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は、164百万円減少しております。</p>	<p>商品及び製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 （追加情報） 当社では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。 これにより減価償却費は、749百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 （自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,490百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 競争法関連費用引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成21年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工場財団) 99,499百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証等</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円 (3,380万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">307 " (140万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>東洋ステレン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証等	3,321百万円 (3,380万米ドル他)	デンカポリマー(株)	"	2,500百万円	デンカAGSP(株)	"	450 "	デンカアヅミン(株)	"	337 "	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 " (140万米ドル他)	東洋ステレン(株)	"	150百万円	デンカコンクリート(株)	"	139 "	大間々デンカ生コン(株)	"	124 "	その他4社	"	304 "	計		7,634 "	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成22年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工場財団) 113,677百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカケミカルズホールディングスア ジアバシフィックP.L.</td> <td>銀行保証等</td> <td style="text-align: right;">5,084百万円 (5,380万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">553 " (594万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">291 " (240万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,334 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカケミカルズホールディングスア ジアバシフィックP.L.	銀行保証等	5,084百万円 (5,380万米ドル他)	デンカポリマー(株)	"	1,100百万円	デンカシンガポールP.L.	"	553 " (594万米ドル)	デンカアヅミン(株)	"	437百万円	デンカAGSP(株)	"	400 "	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 " (240万米ドル他)	デンカコンクリート(株)	"	130百万円	大間々デンカ生コン(株)	"	100 "	その他3社	"	236 "	計		8,334 "
(相手先)	(保証内容)																																																																		
デンカシンガポールP.L.	銀行保証等	3,321百万円 (3,380万米ドル他)																																																																	
デンカポリマー(株)	"	2,500百万円																																																																	
デンカAGSP(株)	"	450 "																																																																	
デンカアヅミン(株)	"	337 "																																																																	
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 " (140万米ドル他)																																																																	
東洋ステレン(株)	"	150百万円																																																																	
デンカコンクリート(株)	"	139 "																																																																	
大間々デンカ生コン(株)	"	124 "																																																																	
その他4社	"	304 "																																																																	
計		7,634 "																																																																	
(相手先)	(保証内容)																																																																		
デンカケミカルズホールディングスア ジアバシフィックP.L.	銀行保証等	5,084百万円 (5,380万米ドル他)																																																																	
デンカポリマー(株)	"	1,100百万円																																																																	
デンカシンガポールP.L.	"	553 " (594万米ドル)																																																																	
デンカアヅミン(株)	"	437百万円																																																																	
デンカAGSP(株)	"	400 "																																																																	
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 " (240万米ドル他)																																																																	
デンカコンクリート(株)	"	130百万円																																																																	
大間々デンカ生コン(株)	"	100 "																																																																	
その他3社	"	236 "																																																																	
計		8,334 "																																																																	

前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）																												
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 240 766 393"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>14,801百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,218 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,928 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,244 〃</td> </tr> </table> <p>※4 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整をおこなって算出 ・再評価をおこなった年月日 平成14年3月31日 <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 939 766 1048"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	14,801百万円	未収入金	5,218 〃	買掛金	5,928 〃	預り金	3,244 〃	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 240 1420 393"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>22,089百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,855 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,051 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,558 〃</td> </tr> </table> <p>※4 事業用土地の再評価 同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 939 1420 1048"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	22,089百万円	未収入金	3,855 〃	買掛金	6,051 〃	預り金	6,558 〃	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃
受取手形及び売掛金	14,801百万円																												
未収入金	5,218 〃																												
買掛金	5,928 〃																												
預り金	3,244 〃																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	— 〃																												
差引額	20,000 〃																												
受取手形及び売掛金	22,089百万円																												
未収入金	3,855 〃																												
買掛金	6,051 〃																												
預り金	6,558 〃																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	— 〃																												
差引額	20,000 〃																												
<p>※6 競争法関連費用引当金 当社および当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領いたしました。</p> <p>平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社およびデンカケミカルズ社は競争制限行為をおこなった意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴いたしました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額（支払日の為替レートで7,390百万円）を引当計上しております。</p>	<p>※6 競争法関連費用引当金 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	他勘定振替高内訳 他工場渡し 4,855百万円 見本・目増および目欠 120 〃 製品・試作品受入 △24 〃 試験費振替他 1,755 〃 計 6,707 〃	※1	他勘定振替高内訳 他工場渡し 2,951百万円 見本・目増および目欠 80 〃 製品・試作品受入 △104 〃 試験費振替他 480 〃 計 3,407 〃
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 7,219百万円	※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 6,989百万円
※3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高および商品売上高 62,747百万円 営業費用 53,260 〃 受取配当金 931 〃 固定資産賃貸料 266 〃 業務受託料 148 〃 その他の営業外収益 270 〃	※3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高および商品売上高 65,291百万円 営業費用 44,349 〃 受取配当金 1,440 〃 固定資産賃貸料 234 〃 業務受託料 230 〃 その他の営業外収益 423 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,615	13,172	108	14,679
合計	1,615	13,172	108	14,679

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得13,000千株および単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	14,679	65	5	14,738
合計	14,679	65	5	14,738

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,688</td> <td>1,399</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105</td> <td>98</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> <td>1,499</td> <td>1,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>796 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>528 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,688	1,399	1,288	工具器具及び備品	105	98	7	無形固定資産	1	1	0	合計	2,795	1,499	1,296	1年内	499百万円	1年超	796 〃	合計	1,296 〃	支払リース料	528百万円	減価償却費相当額	528 〃	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,389</td> <td>1,593</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,450</td> <td>1,654</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,389	1,593	795	工具器具及び備品	61	61	0	合計	2,450	1,654	796	1年内	626百万円	1年超	170 〃	合計	796 〃	支払リース料	428百万円	減価償却費相当額	428 〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	2,688	1,399	1,288																																																						
工具器具及び備品	105	98	7																																																						
無形固定資産	1	1	0																																																						
合計	2,795	1,499	1,296																																																						
1年内	499百万円																																																								
1年超	796 〃																																																								
合計	1,296 〃																																																								
支払リース料	528百万円																																																								
減価償却費相当額	528 〃																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	2,389	1,593	795																																																						
工具器具及び備品	61	61	0																																																						
合計	2,450	1,654	796																																																						
1年内	626百万円																																																								
1年超	170 〃																																																								
合計	796 〃																																																								
支払リース料	428百万円																																																								
減価償却費相当額	428 〃																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表上計上額 子会社株式24,433百万円、関連会社株式4,813百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	55百万円	未払事業税等	329百万円
競争法関連費用引当金	2,956 "	貸倒引当金	259 "
長期未払金	192 "	競争法関連費用引当金	2,956 "
退職給付引当金	1,945 "	長期未払金	138 "
賞与引当金	477 "	退職給付引当金	2,285 "
ゴルフ会員権評価損	556 "	賞与引当金	489 "
投資有価証券評価損	293 "	ゴルフ会員権評価損	545 "
減損損失	1,064 "	投資有価証券評価損	490 "
その他	468 "	減損損失	1,064 "
繰延税金資産小計	8,006 "	その他	416 "
評価性引当額	△2,160 "	繰延税金資産小計	8,971 "
繰延税金資産計	5,846 "	評価性引当額	△2,357 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,302 "	繰延税金資産計	6,614 "
その他有価証券評価差額金	1,542 "	繰延税金負債	
未収事業税	183 "	その他有価証券評価差額金	3,340 "
繰延税金負債計	4,027 "	固定資産圧縮積立金	2,291 "
繰延税金資産の純額	1,819 "	繰延税金負債計	5,631 "
		繰延税金資産の純額	983 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額等増減額	△98.7 "	評価性引当額等増減額	2.4 "
交際費等損金不算入額	31.7 "	交際費等損金不算入額	2.6 "
受取配当金益金不算入額	△54.8 "	受取配当金益金不算入額	△8.0 "
その他	△1.3 "	税額控除	△6.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△83.1 "	その他	1.7 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は平成20年4月1日にデンカ生研㈱との株式交換を実施し、同日をもってデンカ生研㈱を当社の完全子会社としております。詳細は、5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事業および事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む概要

①結合当事業および事業の内容

電気化学工業株式会社 化学品製造販売
デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L. 地域統括持株会社

②企業結合の法的形式

当社が子会社株式をデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.へ現物出資

③取引の内容を含む取引の概要

当社では東南・南アジア地域での当社他製品を含めた更なる事業展開を図るため、当事業年度において、シンガポールにおける事業会社であるデンカシンガポールP.L.(DSP L)およびデンカアドバンテックP.L.(DAP L)を傘下とするデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.を設立しております。なお、この設立に当たって当社が保有するDSP L株式とDAP L株式を現物出資しておりますが、損益に与える影響はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成17年12月27日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額において処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 266円32銭	1株当たり純資産額 278円28銭
1株当たり当期純利益金額 3円24銭	1株当たり当期純利益金額 11円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,617	5,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,617	5,640
期中平均株式数(株)	498,743,787	491,108,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
〔株式〕

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	3,296,125	4,976
		高压ガス工業(株)	6,906,198	3,676
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		アイカ工業(株)	1,229,084	1,202
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000,000	1,000
		大洋塩ビ(株)	224	960
		積水化成品工業(株)	2,000,000	888
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619,000	862
		三井住友海上グループホールディングス(株) (注)	336,000	804
		ダイセル化学工業(株)	863,000	540
		三井不動産(株)	313,000	488
		協同酢酸(株)	900,000	450
		エア・ウォーター(株)	342,000	367
		(株)日本製鋼所	333,000	346
		その他122銘柄	16,192,429	3,901
		小計	42,730,060	23,020
計		42,730,060	23,020	

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、2010年4月1日より、あいおい損害保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)との経営統合に伴い、「MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社」になっております。

〔債券〕

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		千葉県公債	3	3
		小計	121	121
計		121	121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,397	4,397	527	57,267	32,210	1,614	25,057
構築物	45,935	2,385	95	48,225	31,923	1,165	16,302
機械及び装置	243,112	20,669	3,431	260,351	196,605	11,853	63,745
車輛運搬具	2,525	71	18	2,578	2,345	107	233
工具、器具及び備品	11,630	337	439	11,527	9,771	672	1,756
土地	58,606	2,311	23	60,894	—	—	60,894
建設仮勘定	17,938	24,637	30,259	12,316	—	—	12,316
計	433,146	54,810	34,794	453,162	272,856	15,414	180,306
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23	—	—	23
特許権	—	—	—	146	130	8	16
ソフトウェア	—	—	—	3,228	1,136	641	517
その他	—	—	—	297	1,748	9	123
計	—	—	—	3,696	3,015	660	680
長期前払費用	2,216	112	91	2,237	1,133	291	1,104

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(建物)	青海工場	2,582百万円	(高分子ヒアルロン酸製剤製造設備増設工事他)
(機械及び装置)	〃	15,551百万円	(クロロブレンゴム製造設備増強工事他)
	大傘田工場	1,874百万円	(電子回路基板製造設備増強工事他)
(建設仮勘定)	青海工場	16,039百万円	(高分子ヒアルロン酸製剤製造設備増設工事他)

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	298	827	23	275	827
賞与引当金	1,191	1,221	1,191	—	1,221
競争法関連費用引当金	7,390	—	—	—	7,390

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,574
普通預金	1
別段預金	13
外貨預金	3
郵便預金	0
小計	2,592
合計	2,592

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
六興商事(株)	194
小松物産(株)	90
赤羽産業(株)	77
高木(株)	74
上原商事(株)	69
その他	1,013
合計	1,519

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月期日	318
平成22年5月期日	444
平成22年6月期日	330
平成22年7月期日	390
平成22年8月期日	33
平成22年9月期日	3
合計	1,519

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
菱三商事(株)	5,931
東洋スチレン(株)	5,612
丸善石油化学(株)	3,851
山富商事(株)	3,444
クリアテックシート(株)	1,767
その他	30,183
合計	51,623

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

摘要	金額（百万円）	
前期繰越高	A	32,721
当期売掛金計上高	B	222,640
当期回収高	C	203,739
当期末残高	D	51,623
滞留期間	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	2.27ヶ月
回収率	$\frac{C}{A+B}$	79.78%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額（百万円）
商品及び製品	
有機系素材	10,229
無機系素材	5,079
電子材料	3,665
機能・加工製品	3,831
合計	22,806
原材料	
石炭およびコークス	463
白珪石	130
重油	174
ベンゼン	104
その他	3,714
合計	4,587
貯蔵品	
金属材料	2,278
非金属材料	1,143
合計	3,421

② 固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額（百万円）
デンカ生研㈱	10,095
デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィック P. L.	6,750
東洋スチレン㈱	2,500
デンカポリマー㈱	2,080
黒部川電力㈱	1,500
千葉スチレンモノマー(有)	1,200
その他	5,121
合計	29,247

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸善石油化学㈱	11,247
東洋スチレン㈱	2,281
千葉スチレンモノマー(有)	1,611
三菱商事㈱	1,135
協同酢酸㈱	976
その他	14,587
合計	31,839

(b) 未払金

相手先	金額（百万円）
田辺工業㈱	3,451
大成建設㈱	2,572
デンカエンジニアリング㈱	1,594
㈱ I H I	809
三菱マテリアル㈱	665
その他	7,408
合計	16,502

(c) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,550
(株)三井住友銀行	4,830
農林中央金庫	4,565
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
中央三井信託銀行(株)	1,500
その他	5,930
合計	27,675

④ 固定負債

(a) 社債

内訳	金額 (百万円)
無担保普通社債	25,000
(内1年以内返済予定額)	(-)

(注) 社債の明細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額 (内1年以内返済予定額) (百万円)
シンジケート・ローン (注1)	34,560 (8,060)
(株)日本政策投資銀行	3,653 (988)
三井生命保険(株)	3,000 (—)
中央三井信託銀行(株)	1,000 (—)
明治安田生命保険 (互)	500 (—)
第一生命保険 (互) (注2)	500 (—)
日本生命保険 (互)	500 (—)
合計	43,713 (9,048)

(注1) シンジケート・ローンの貸出人は(株)第四銀行他43社であります。

(注2) 第一生命保険(互)は平成22年4月1日をもって株式会社に組織変更されております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 広告掲載URL http://www.denka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第150期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第151期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第151期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第151期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成22年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電気化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電気化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 世輝
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 兼 常務執行役員 吉高 紳介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長川端世輝および最高財務責任者吉高紳介は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日としておこなわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社ならびに連結子会社10社および持分法適用関連会社1社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社18社および持分法適用非連結子会社2社ならびに持分法適用関連会社12社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。